

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月11日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
 コード番号 6562 URL https://geniee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 遠藤 雅宏 TEL 03(5337)8218
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	14,380	22.6	527	104.8	467	140.2	63	-
2017年3月期	11,730	59.2	257	98.2	194	82.7	△14	-

（注）包括利益 2018年3月期 53百万円（-%） 2017年3月期 △22百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	3.84	3.64	2.6	9.6	3.7
2017年3月期	△0.92	-	△1.0	5.1	2.2

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 -百万円 2017年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	5,541	3,205	57.8	182.95
2017年3月期	4,197	1,613	38.4	76.27

（参考）自己資本 2018年3月期 3,203百万円 2017年3月期 1,613百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	291	△329	1,392	2,541
2017年3月期	331	△516	362	1,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）2019年3月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定としております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,054	39.4	729	38.2	712	52.5	505	699.3	30.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料11ページ3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2018年3月期	17,508,200株	2017年3月期	16,147,000株
2018年3月期	-株	2017年3月期	23,000株
2018年3月期	16,478,803株	2017年3月期	16,032,424株

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	13,711	20.8	606	54.0	548	66.7	146	△9.6
2017年3月期	11,352	61.1	393	204.2	328	203.1	161	139.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	8.86	8.41
2017年3月期	10.08	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	5,707	3,469	60.8	198.16
2017年3月期	4,318	1,797	41.6	87.91

(参考) 自己資本 2018年3月期 3,469百万円 2017年3月期 1,797百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。また、当社は2018年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明補足資料は、後日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、スマートデバイスの普及・利用拡大等を背景に、データ連携可能な運用型広告やスマートフォン向け広告等へのニーズが引き続き高まっており、2017年のインターネット広告費が前年比115.2%の1兆5,094億円と、広告費全体の成長を牽引する成長となりました（株式会社電通調べ）。

このような事業環境の下、当社グループでは、引き続き強みである「技術開発力」と「事業推進力」を活かし、事業領域の拡大やサービス提供地域の拡大に取り組んでおります。

アド・プラットフォーム事業においては、主力事業である国内最大規模の広告収益最大化プラットフォーム「GenieeSSP」にて積極的に媒体やOEM提供先の開拓に取り組んだほか、「GenieeDSP」にて代理店営業を強化してまいりました。また、マーケティングオートメーション事業では、新規機能の開発や積極的な新規顧客開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,380,939千円（前連結会計年度比22.6%増）、営業利益527,611千円（同104.8%増）、経常利益467,448千円（同140.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益63,242千円（前連結会計年度は△14,754千円）となりました。

当社グループは、アドテクノロジー事業の単一セグメントであります。提供するサービスやエリア別の事業概況は次のとおりです。

・アド・プラットフォーム事業

アド・プラットフォーム事業では、ウェブサイトやスマートフォンアプリ上に、各々の閲覧者に合った広告を瞬時に選択し表示させる技術（アドテクノロジー）を使って、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるシステム（プラットフォーム）を提供しております。具体的には、インターネットメディア向けの「GenieeSSP」や広告主/広告代理店向けの「GenieeDSP」等があります。また、これらのプラットフォームのOEM（Original Equipment Manufacturingの略で、他社ブランドのSSPやDSP等を開発提供すること）提供や、Google社の公式認定メディアソリューションパートナーとしてインターネットメディア向け広告配信サービス「Google AdSense」「DoubleClick Ad Exchange」の提供も行っております。

「GenieeSSP」や「GenieeDSP」経由で広告が配信されると、広告表示回数や単価に応じて広告主から当社グループへ広告掲載料（＝当社グループの売上）が支払われます。広告代理店や他社DSP、アドネットワーク、OEM提供先を介して広告が配信される場合は、広告主からそれらを経由して広告掲載料をいただいております。

当連結会計年度におきましては、主力サービスである「GenieeSSP」にて、広告配信ロジックの改善やフォーマット最適化等の機能強化に取り組んだ結果、広告単価が上昇しました。また、大手メディアをはじめとした新規顧客の獲得等により、広告表示回数が増加しました。広告主向け広告配信プラットフォーム「GenieeDSP」では、新規代理店の獲得やサポート等に注力したことで、広告案件数が増加しました。

この結果、当連結会計年度のアド・プラットフォーム事業の売上は、12,634百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。

・マーケティングオートメーション事業

マーケティングオートメーション事業では、データを蓄積・分析・活用するためのプラットフォーム

「GenieeDMP」とマーケティングオートメーションプラットフォーム「MAJIN（マジン）」を提供しております。

「MAJIN」は、平成28年7月に立ち上げた新規事業で、企業のマーケティング活動を自動化し、効率的に潜在顧客の集客や購買意欲等の向上、購買・契約等を行うためのプラットフォームです。

「GenieeDMP」や「MAJIN」では、基本的に導入企業様より月額でシステムやサービスの利用料（＝当社グループの売上）をいただいております。

当連結会計年度におきましては、「MAJIN」にて、AI技術や独自のセグメンテーション技術等を活用した新機能の開発に加え、サービス認知度向上に向けた潜在顧客向けのセミナー開催やイベント出展、OEM提供等にも注力してまいりました。

この結果、「MAJIN」の導入社数が累計アカウント数で750社超へ増加し、当連結会計年度のマーケティングオートメーション事業の売上は、1,076百万円（前連結会計年度比95.7%増）となりました。

・海外事業

海外事業では、インターネットメディア向けの「GenieeSSP」をはじめとしたアド・プラットフォーム事業を中心に展開しております。

当連結会計年度におきましては、既存のシンガポール、ベトナム、インドネシアに加え、2017年8月にはタイに新拠点を設立いたしました。また、インドネシアにおいて大手メディアの獲得やキャンペーン案件の受注が順調に進んだほか、Google社のプロダクト販売にも注力いたしました。

この結果、海外事業の売上高は、1,039百万円（前連結会計年度比27.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は5,541,055千円（前連結会計年度比32.0%増）となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加1,358,149千円などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,335,586千円（同9.6%減）となりました。主な要因としては、買掛金341,651千円、短期借入金100,000千円の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,205,468千円（同98.7%増）となりました。主な要因としては、公募増資等による資本金が752,792千円及び資本剰余金が760,658千円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,358,149千円増加し、2,541,801千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、291,964千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益190,503千円及び減価償却費244,623千円、投資有価証券評価損278,359千円の計上、仕入債務の減少額335,722千円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、329,904千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出130,349千円及び投資有価証券の取得による支出111,139千円、敷金及び保証金の差入による支出46,756千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、1,392,075千円となりました。これは主に、株式の発行による収入1,505,585千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2019年3月期につきましては、アド・プラットフォーム事業において、引き続き大手メディアへのアプローチを強化するほか、AI技術を活用した新機能やスマートフォン動画広告に関するサービスの開発・提供等に注力してまいります。マーケティングオートメーション事業においては、「MAJIN」と中小企業向けCRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「ちきゅう」の連携による事業シナジーの創出をはじめ、業務提携やM&A等を活用した事業領域の拡大を図ってまいります。海外事業では、Google社やソフトバンク社等との連携によりシェア拡大や新サービスの開発・提供に取り組んでいくほか、新市場の開拓にも注力してまいります。

以上により、2019年3月期の連結業績見通しは、売上高20,054百万円（前連結会計年度比39.4%増）、営業利益729百万円（同38.2%増）、経常利益712百万円（同52.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益505百万円（同699.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,652	2,541,801
売掛金	1,772,213	1,855,074
繰延税金資産	18,045	39,668
その他	55,739	112,023
貸倒引当金	△2,965	△35,959
流動資産合計	3,026,684	4,512,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,083	57,909
減価償却累計額	△21,568	△27,687
建物(純額)	76,514	30,222
工具、器具及び備品	158,540	155,369
減価償却累計額	△90,603	△109,554
工具、器具及び備品(純額)	67,936	45,814
リース資産	181,943	340,833
減価償却累計額	△42,241	△97,684
リース資産(純額)	139,702	243,149
有形固定資産合計	284,153	319,186
無形固定資産		
のれん	38,951	27,312
ソフトウェア	387,835	385,008
ソフトウェア仮勘定	39,916	34,034
無形固定資産合計	466,703	446,355
投資その他の資産		
投資有価証券	283,759	59,799
繰延税金資産	5,900	15,087
その他	167,797	192,082
貸倒引当金	△37,847	△4,065
投資その他の資産合計	419,609	262,904
固定資産合計	1,170,466	1,028,447
資産合計	4,197,150	5,541,055

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,641,029	1,299,378
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	80,004	99,996
リース債務	38,440	78,465
未払法人税等	105,455	127,772
賞与引当金	25,785	59,812
その他	167,297	219,578
流動負債合計	2,158,013	1,885,003
固定負債		
長期借入金	266,660	250,004
リース債務	118,370	200,579
資産除去債務	41,038	-
固定負債合計	426,069	450,583
負債合計	2,584,082	2,335,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	766,769	1,519,561
資本剰余金	763,729	1,524,387
利益剰余金	96,284	159,527
自己株式	△20,700	-
株主資本合計	1,606,083	3,203,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,631	△1,419
為替換算調整勘定	352	1,105
その他の包括利益累計額合計	6,984	△313
非支配株主持分	-	2,304
純資産合計	1,613,067	3,205,468
負債純資産合計	4,197,150	5,541,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	11,730,899	14,380,939
売上原価	9,972,073	11,923,485
売上総利益	1,758,826	2,457,453
販売費及び一般管理費	1,501,215	1,929,841
営業利益	257,610	527,611
営業外収益		
受取利息	38	781
受取手数料	401	-
還付消費税等	112	-
助成金収入	-	6,525
その他	103	701
営業外収益合計	655	8,008
営業外費用		
支払利息	8,282	12,630
為替差損	16,305	15,144
貸倒引当金繰入額	33,657	27,688
株式公開費用	-	9,773
その他	5,431	2,933
営業外費用合計	63,676	68,171
経常利益	194,590	467,448
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	13,060
投資有価証券売却益	-	1,576
その他	-	585
特別利益合計	-	15,222
特別損失		
減損損失	46,664	-
投資有価証券評価損	59,850	278,359
その他	-	13,807
特別損失合計	106,515	292,167
税金等調整前当期純利益	88,075	190,503
法人税、住民税及び事業税	110,327	157,259
法人税等調整額	3,120	△27,256
法人税等合計	113,447	130,002
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,372	60,501
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,617	△2,741
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△14,754	63,242

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,372	60,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,761	△8,050
為替換算調整勘定	△7,686	695
その他の包括利益合計	3,074	△7,355
包括利益	△22,297	53,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,679	55,945
非支配株主に係る包括利益	△10,617	△2,799

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	592,393	586,993	111,039	△29,700	1,260,725	△4,130	8,039	3,909	-	1,264,635
当期変動額										
新株の発行	174,376	174,376			348,752					348,752
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△14,754		△14,754					△14,754
自己株式の処分		2,360		9,000	11,360					11,360
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						10,761	△7,686	3,074	-	3,074
当期変動額合計	174,376	176,736	△14,754	9,000	345,357	10,761	△7,686	3,074	-	348,432
当期末残高	766,769	763,729	96,284	△20,700	1,606,083	6,631	352	6,984	-	1,613,067

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	766,769	763,729	96,284	△20,700	1,606,083	6,631	352	6,984	-	1,613,067
当期変動額										
新株の発行	752,792	752,792	-	-	1,505,585	-	-	-	-	1,505,585
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	63,242	-	63,242	-	-	-	-	63,242
自己株式の処分	-	7,866	-	20,700	28,566	-	-	-	-	28,566
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△8,050	753	△7,297	2,304	△4,993
当期変動額合計	752,792	760,658	63,242	20,700	1,597,393	△8,050	753	△7,297	2,304	1,592,400
当期末残高	1,519,561	1,524,387	159,527	-	3,203,477	△1,419	1,105	△313	2,304	3,205,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,075	190,503
減価償却費	181,941	244,623
貸倒引当金繰入額	33,657	27,688
のれん償却額	18,213	11,313
減損損失	46,664	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,850	278,359
為替差損益 (△は益)	△421	399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,610	5,786
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,102	34,027
受取利息	△38	△781
支払利息	8,282	12,630
売上債権の増減額 (△は増加)	△292,140	△92,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	209,607	△335,722
その他	8,758	68,865
小計	378,164	445,453
利息及び配当金の受取額	39	782
利息の支払額	△8,003	△8,870
法人税等の支払額	△38,385	△145,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,813	291,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,061	△13,003
有形固定資産の売却による収入	450	607
無形固定資産の取得による支出	△225,537	△130,349
事業譲受による支出	△49,836	-
投資有価証券の取得による支出	△162,415	△111,139
長期貸付けによる支出	△23,618	△4,892
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,644
敷金及び保証金の差入による支出	△27,463	△46,756
その他	-	△27,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,483	△329,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	348,752	1,505,585
自己株式の処分による収入	11,360	28,566
短期借入れによる収入	800,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△82,264	△96,664
リース債務の返済による支出	△25,746	△50,677
非支配株主からの払込みによる収入	9,911	5,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,013	1,392,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,568	4,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,774	1,358,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,877	1,183,652
現金及び現金同等物の期末残高	1,183,652	2,541,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2018年9月に本社を移転することを予定しており、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は10,121千円増加しており、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

なお、この変更により当連結会計年度の特別利益に13,060千円計上しております。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アド・プラットフォーム事業」及び「マーケティングオートメーション事業」を展開しております。従って、当社グループは、当該事業セグメントから構成されております。

しかし、これらのセグメントはいずれもインターネット広告の配信及び集客を主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループではアドテクノロジー事業を単一の報告セグメントとしております。

当社グループは、事業を集約しアドテクノロジー事業を単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	76.27円	182.95円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△0.92円	3.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	3.64円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は2017年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しており、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△14,754	63,242
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△14,754	63,242
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,032,424	16,478,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	896,838
(うち新株予約権 (株))	—	(896,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類 (新株予約権の数288,560個)	—

3. A種株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

4. 前連結会計年度においては、当社の発行しているB種株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,613,067	3,205,468
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	406,768	—
(うちA種株式払込金額)	(58,016)	—
(うちB種株式払込金額)	(348,752)	—
(うち非支配株主持分)	—	(2,304)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,206,299	3,203,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	15,817,000	17,508,200

6. 前連結会計年度の1株当たり純資産額は、純資産の部の合計額よりA種株式の払込金額及びB種株式の払込金額を控除した金額を、普通株式の期末発行済株式数で除して算定しております。

(重要な後発事象)

吸収分割による事業の承継

当社は、2018年4月25日の取締役会にて、2018年6月14日を効力発生日として、吸収分割の方法により、ちきゅう株式会社が行う中小企業向けCRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「ちきゅう」の開発・販売事業を会社分割により承継することを決議し、2018年4月25日付で吸収分割契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得事業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ちきゅう株式会社
事業の内容	中小企業向けCRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「ちきゅう」の開発・販売事業

(2) 企業結合を行った主な目的

マーケティングオートメーション「MAJIN（マジン）」と中小企業向けCRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「ちきゅう」を連携させることで、企業の顧客データ（顧客属性や商談履歴等）を一元管理し、データを活用したより戦略的かつ効率的なマーケティングサービスを提供できるようにするため。

(3) 企業結合日

2018年6月14日

(4) 企業結合の法的形式

ちきゅう株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

2. 譲受事業の取得価格

本分割に際し、当社よりちきゅうに対して、238百万円の金銭を交付する予定です。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務・法務デューデリジェンス関連費用等 4,628千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。